

米国経済・株式市場情報

ベージュブック 強い物価上昇圧力が続いていることを示唆

5月のFOMCで0.5%の利上げと保有資産圧縮を決定するとの見方が優勢

- FRB（米連邦準備制度理事会）が公表した米地区連銀経済報告（ベージュブック）では、全ての地区で緩やかな成長が続いていることが示される。
- 足元の雇用環境が良好であること、物価上昇圧力が強い状況が続いていることが報告されたことから、5月のFOMCで0.5%利上げと保有資産圧縮が決定されるとの見方が大勢を占める。

～ ベージュブックは緩やかな経済成長を示唆 ～

- 4月20日に公表されたベージュブックにおいて12の地区連銀から管轄する地区の経済状況が報告されました。新型コロナウイルスの感染者数が減少したことなどを背景にすべての地区で経済活動の緩やかな成長が続いている一方、最近の地政学的な問題や物価の上昇により、先行きの経済成長が不透明になりつつあることも報告されました。

～ 雇用環境は良好、物価上昇圧力の高まりは継続 ～

- 雇用は順調に改善が進んでおり、引き続きほとんどの地区や産業で求人需要が旺盛であることが報告されています（図表1）。また、多くの企業から、より高い賃金や柔軟な働き方を求めて、従業員の入れ替わりが顕著であることも報告されており、依然として人手不足が続いているようです。物価は、引き続き上昇圧力が強く（図表1）、企業は仕入れ価格の上昇分を小売価格に転嫁していることが報告されています。特に製造業で資源高、輸送費上昇、賃金上昇により急激に上昇しているとされています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響でエネルギー、金属、農産物の価格上昇が顕著になっていることや、中国の一部地域におけるロックダウン（都市封鎖）を受けて、供給網の混乱が悪化しつつあることが、複数の地区から報告されています。

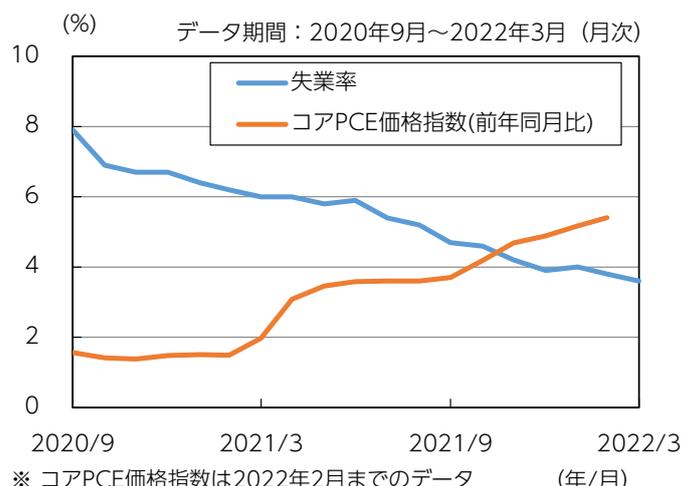
～ 5月FOMCで利上げと保有資産圧縮を決定か ～

- FRBは雇用の最大化と物価の安定を責務としています。雇用については、3月の失業率が3.6%とFRBの長期予測である4%の水準を下回る良好な結果となっています。物価については、2月のコアPCE価格指数が前年同月比+5.4%とFRBが目標とする同+2.0%を11カ月連続で上回っています。ベージュブックはFOMC（米連邦公開市場委員会）の政策判断に使用される資料であり、今回のベージュブックでも良好な雇用環境と物価上昇圧力の強さが明確となっていることから、5月のFOMCで0.5%の利上げと保有資産圧縮が決定されるとの市場の見方が後押しされたと考えられます。

図表1：各地区の雇用と物価の概要（2022年4月）

連銀名	雇用	物価
ボストン	緩やかに増加	緩やかに上昇
ニューヨーク	人手不足	大きく上昇
フィラデルフィア	緩やかに増加	大きく上昇
クリーブランド	緩やかに増加	上昇
リッチモンド	緩やかに増加	大きく上昇
アトランタ	人手不足	上昇
シカゴ	大きく増加	大きく上昇
セントルイス	緩やかに増加	大きく上昇
ミネアポリス	緩やかに増加	大きく上昇
カンザスシティ	緩やかに増加	大きく上昇
ダラス	大きく増加	急激に上昇
サンフランシスコ	人手不足	大きく上昇

図表2：失業率とインフレ率の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>